

第1部 森林及び林業の動向

はじめに	1
------------	---

トピックス

1. 「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」施行10年を迎えて	2
2. 森林組合の経営基盤強化を目指す森林組合法の改正	4
3. 森林環境譲与税を活用した取組状況	5
4. 先端技術を活用した機械開発・実証によるスマート林業等が進展	6
5. 令和2年7月豪雨による山地災害等への対応	7
6. 東日本大震災で被害を受けた海岸防災林の再生	8

特集1 森林を活かす持続的な林業経営	11
--------------------------	----

1. 我が国の林業経営を取り巻く状況	12
(1) 林業経営体の重要性	12
(森林の多面的機能の発揮)	
(山村振興、成長産業化への期待)	
(人工林資源の計画的な利用と再造成)	
(山元立木価格が下げ止まる中での山元利益の確保)	
(2) 林業経営体の現状	13
(森林施業の主体は林家・森林組合・民間事業体)	
(素材生産規模の拡大)	
(林業経営体の経営状況)	
(林業従事者の動向)	
(林業従事者の所得水準)	
(高い労働災害発生率)	
(3) 林業経営体の持続的な経営に向けて	18
2. 林業経営体の収益性向上の取組	19
(1) 販売強化の取組	19
(ア) 安定供給による売上向上	19
(安定供給による単価の向上・安定化)	
(仕分けによる販売単価向上)	
(イ) 多様な木材の販売	21
(役物等の販売)	
(様々な木材利用への対応・開拓)	
(広葉樹材の販売と持続的な生産)	
(ウ) 収入の多様化による経営安定	23
(2) 木材生産・育林コスト低減の取組	24
(ア) 生産・流通コストの低減	24
(丸太価格に占める高い生産・流通コスト)	
(生産性の目標)	
(高性能林業機械の効率的活用)	
(施業地の確保・集約化)	
(作業システムの選択)	
(作業日報を活用した工程管理)	
(流通コストの低減)	
(生産性向上と流通コスト低減に寄与する路網整備)	
(イ) 造林・育林の低コスト化に向けた取組	31

(再造林費用の現状と課題)	
(「伐採と造林の一貫作業システム」の導入)	
(植栽期間の長いコンテナ苗の生産拡大)	
(低密度植栽)	
(下刈りの省力化・効率化)	
(エリートツリー等の利用拡大)	
(早生樹の利用に向けた取組)	
(ウ)林業経営の効率化に向けた技術開発	36
(ICTの活用)	
(林業機械の自動化、造林の効率化の取組)	
(異業種からの新規参入に向けた取組)	
3. 林業従事者の確保・育成と労働環境の向上	39
(1)林業従事者の確保・育成	39
(新規就業者の確保・育成)	
(新規就業に向けた人材の育成)	
(技術力向上・処遇改善に向けて)	
(キャリアアップを後押しする仕組み、研修)	
(2)労働環境の向上	40
(安全な労働環境の整備)	
(雇用環境の安定)	
(女性が働きやすい職場環境づくり)	
(「働き方改革」の推進)	
4. 持続的な林業経営を担う人材育成及び体制整備	44
(1)持続的な林業経営を担う人材育成	44
(施業集約化を担う人材育成)	
(経営を担う人材育成、外部人材の活用)	
(2)森林資源及び林業経営の持続性を確保するための体制整備	45
(森林の所有や長期的な使用収益権の確保)	
(森林所有者への再造林の働きかけ)	
(苗木生産者との連携)	
(木材産業や木材利用者の再造林への貢献)	
5. 今後の林業経営の可能性	49
(これからの林業の収支構造)	
(地域の実情に応じた経営展開)	
(多様で健全な森林への誘導)	
(創意と工夫を発揮した経営展開)	
特集2 新型コロナウイルス感染症による 林業・木材産業への影響と対応	51
1. 新型コロナウイルス感染症の影響	52
(1)我が国の経済・社会への影響	52
(2)木材需給動向及び木材産業への影響	53
(世界の木材需給は一時大幅に停滞)	
(我が国の木材輸入額は大幅に減少)	
(我が国の木材輸出の動向)	
(住宅建設を取り巻く動向)	
(木材産業の出荷量等の動向)	
(木材価格の動向)	
(3)林業の状況	57
(素材生産の動向)	

(特用林産物の動向)	
2. 林業・木材産業における対応	58
(1) 感染症の影響に対する行政の対応	58
(滞留した原木の一時保管)	
(林業者・木材産業事業者の資金繰り支援等)	
(需給情報の共有・現場への周知等)	
(国有林における対応)	
(需要喚起対策)	
(2) ウィズコロナ下での事業者展開の可能性	59
(「新しい生活様式」に対応した商品開発)	
(感染拡大防止に対応した営業)	
(山村地域でのテレワーク拠点整備やワーケーション)	
(移住への関心の高まり)	
(移住への受け皿、体制づくり)	
(3) 今後の対応に向けて	63
第 I 章 森林の整備・保全	65
1. 森林の適正な整備・保全の推進	66
(1) 我が国の森林の状況と多面的機能	66
(我が国の森林の状況)	
(森林の多面的機能)	
(森林・林業・木材産業とSDGs、2050年カーボンニュートラル)	
(森林の働きに対する国民の期待)	
(2) 森林の適正な整備・保全のための森林計画制度	69
(「森林・林業基本計画」で森林・林業施策の基本的な方向を明示)	
(「全国森林計画」・「森林整備保全事業計画」等により森林整備・保全の目標等を設定)	
(「地域森林計画」・「市町村森林整備計画」等で地域に即した森林整備を計画)	
(3) 研究・技術開発及び普及の推進	72
(研究・技術開発のための戦略)	
(「グリーン成長戦略」によるイノベーションの推進)	
(成果をあげるべき研究・技術開発の取組)	
(林業普及指導事業の実施)	
(森林総合監理士(フォレスター)を育成)	
2. 森林整備の動向	75
(1) 森林整備の推進状況	75
(森林整備による健全な森林づくりの必要性)	
(地球温暖化対策としての森林整備の必要性)	
(森林整備の実施状況)	
(公的な関与による森林整備の状況)	
(適正な森林施業の確保等のための措置)	
(優良種苗の安定供給)	
(成長等に優れた苗木の供給に向けた取組)	
(花粉発生源対策)	
(2) 森林経営管理制度及び森林環境税	80
(ア) 森林経営管理制度	80
(森林経営管理制度の仕組み)	
(制度活用の出発点は経営管理意向調査)	
(林業経営者や市町村による経営管理)	
(市町村の推進体制への支援)	

(制度の進捗状況)	
(イ) 森林環境税	82
(森林環境税の創設)	
(森林環境税創設の趣旨)	
(森林環境税・森林環境譲与税の仕組み)	
(森林環境譲与税の使途と活用状況)	
(3) 社会全体で支える森林づくり	85
(ア) 国民参加の森林づくりと国民的理解の促進	85
(「全国植樹祭」・「全国育樹祭」の開催)	
(多様な主体による森林づくり活動が拡大)	
(幅広い分野の関係者との連携)	
(森林環境教育を推進)	
(イ) 森林整備等の社会的コスト負担	88
(森林整備等を主な目的とした地方公共団体独自の住民税の超過課税の取組)	
(「緑の募金」により森林づくり活動を支援)	
(森林関連分野のクレジット化の取組)	
3. 森林保全の動向	90
(1) 保安林等の管理及び保全	90
(保安林制度)	
(林地開発許可制度)	
(2) 山地災害等への対応	91
(山地災害等への迅速な対応)	
(近年の山地災害を踏まえた治山対策)	
(治山事業の実施)	
(災害による風倒木被害への対応)	
(海岸防災林の整備)	
(防災・減災、国土強靱化に向けた取組)	
(3) 森林における生物多様性の保全	96
(生物多様性保全の取組を強化)	
(我が国の森林を世界遺産等に登録)	
(4) 森林被害対策の推進	98
(野生鳥獣による被害の状況)	
(野生鳥獣被害対策を実施)	
(「松くい虫被害」は我が国最大の森林病虫害被害)	
(ナラ枯れ被害の状況)	
(林野火災は減少傾向)	
(森林保険制度)	
4. 国際的な取組の推進	104
(1) 持続可能な森林経営の推進	104
(世界の森林の減少傾向が鈍化)	
(国連における「持続可能な森林経営」に関する議論)	
(アジア太平洋地域における「持続可能な森林経営」に関する議論)	
(持続可能な森林経営の「基準・指標」)	
(違法伐採対策に関する国際的な枠組み)	
(森林認証の取組)	
(我が国における森林認証の状況)	
(2) 地球温暖化対策と森林	110
(国際的枠組みの下での地球温暖化対策)	
(気候変動枠組条約と京都議定書)	
(2020年以降の法的枠組みである「パリ協定」等)	

（「地球温暖化対策計画」に基づき対策を推進）	
（「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」の策定等）	
（開発途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減等（REDD+）への対応）	
（気候変動への適応）	
（３）生物多様性に関する国際的な議論	114
（４）我が国の国際協力	115
（二国間協力）	
（多国間協力）	
（その他の国際協力）	

第Ⅱ章 林業と山村（中山間地域） 117

１．林業の動向 118

（１）林業生産の動向	118
（木材生産の産出額は近年増加傾向で推移）	
（国産材の素材生産量は近年増加傾向で推移）	
（森林蓄積量に対する木材生産量の比率）	
（素材価格は近年横ばいで推移）	
（山元立木価格も近年横ばいで推移）	
（２）林業経営の動向	121
（ア）林家の保有山林面積	121
（イ）林業経営体の動向	122
（ａ）全体の動向	
（林業経営体の保有山林面積）	
（造林や伐採作業を担う林業経営体）	
（林業経営体による素材生産量は増加）	
（ｂ）家族経営体の動向	
（林業所得に係る状況）	
（ｃ）森林組合の動向	
（森林組合の概況）	
（森林組合は地域林業の重要な担い手）	
（森林組合の経営基盤の強化が必要）	
（森林組合の今後の経営基盤の強化に向けた森林組合法の改正）	
（森林組合法の改正のポイント）	
（ｄ）民間事業体の動向	
（ｅ）林業経営体育成のための環境整備	
（３）林業労働力の動向	128
（林業労働力の現状）	
（林業活性化に向けた女性の取組）	
（４）林業経営の効率化に向けた取組	130
（ア）施業の集約化	130
（ａ）施業の集約化の必要性	
（施業集約化を推進する「森林施業プランナー」の育成）	
（ｂ）施業集約化に資する制度	
（森林経営計画制度）	
（森林経営管理制度）	
（ｃ）森林情報の把握・整備	
（所有者が不明な森林の存在）	
（境界が不明確な森林の存在）	
（所有者特定、境界明確化等の森林情報の把握に向けた取組）	
（林地台帳制度）	

(森林情報の高度利用に向けた取組)	
(d) 施業の集約化等に資するその他の取組	
(所有者が不明な森林等への対応)	
(山林に係る相続税の特例措置等)	
(イ) 路網の整備	136
(路網の整備が課題)	
(適切な路網の作設を推進)	
(路網整備を担う人材を育成)	
2. 特用林産物の動向	138
(1) きのご類の動向	138
(きのご類は特用林産物の生産額の8割以上)	
(輸入も輸出も長期的には減少)	
(きのご類の消費拡大・安定供給に向けた取組)	
(2) 木炭、薪、竹、漆等の特用林産物の動向	140
(木炭の動向)	
(薪の動向)	
(竹材の動向)	
(漆の動向)	
(その他の特用林産物の動向)	
3. 山村(中山間地域)の動向	144
(1) 山村の現状	144
(山村の役割と特徴)	
(山村では過疎化・高齢化が進行)	
(過疎地域等の集落と里山林)	
(山村独自の資源と魅力)	
(2) 山村の活性化	147
(地域の林業・木材産業の振興と新たな事業の創出)	
(多様な森林空間利用に向けた「森林サービス産業」の創出)	
(里山林等の保全と管理)	
(農泊等による都市との交流により山村を活性化)	
第Ⅲ章 木材需給・利用と木材産業	151
1. 木材需給の動向	152
(1) 世界の木材需給の動向	152
(ア) 世界の木材需給の概況	152
(2019年の世界の産業用丸太消費量は減少)	
(主要国の木材輸入の動向)	
(主要国の木材輸出の動向)	
(イ) 各地域における木材需給の動向	154
(北米の動向)	
(欧州の動向)	
(ロシアの動向)	
(中国の動向)	
(ウ) 国際貿易交渉の動向	156
(EPA/FTA等の交渉の動き)	
(TPP11協定の発効)	
(日EU・EPAの発効)	
(日米貿易協定の発効)	
(日英EPAの大筋合意・発効)	
(地域的な包括的経済連携(RCEP)協定の署名)	

(WTO交渉の状況)	
(2) 我が国の木材需給の動向	157
(木材需要は回復傾向)	
(製材用材の需要はほぼ横ばい)	
(合板用材の需要はほぼ横ばい)	
(パルプ・チップ用材の需要はほぼ横ばい)	
(国産材供給量はほぼ横ばい)	
(木材輸入の8割以上が製品での輸入)	
(木材輸入は丸太、製材、合板で減少傾向)	
(木材自給率は9年連続で上昇)	
(3) 木材価格の動向	162
(国産材素材価格はスギ、ヒノキでやや下落)	
(国産材の製材品価格はほぼ横ばい)	
(国産木材チップ価格はやや上昇)	
(4) 違法伐採対策	164
(世界の違法伐採木材の貿易の状況)	
(政府調達において合法木材の利用を促進)	
(「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」による合法伐採木材等の更なる活用)	
(5) 木材輸出対策	166
(我が国の木材輸出は年々増加)	
(木材輸出拡大に向けた方針)	
(木材輸出拡大に向けた具体的な取組)	
2. 木材利用の動向	171
(1) 木材利用の意義	171
(建築資材等としての木材の特徴)	
(木材利用は地球温暖化の防止にも貢献)	
(国産材の利用は森林の多面的機能の発揮等に貢献)	
(木材利用に関する国民の関心は高い)	
(2) 建築分野における木材利用	173
(建築分野全体の木材利用の概況)	
(ア) 住宅における木材利用	174
(住宅分野は木材需要に大きく寄与)	
(住宅分野における国産材利用拡大の動き)	
(地域で流通する木材を利用した住宅の普及)	
(イ) 非住宅・中高層分野における木材利用	177
(非住宅・中高層分野における木材利用の概要)	
(低層非住宅分野における木材利用の事例)	
(中高層建築物等における木材利用の事例)	
(非住宅分野における木材利用の課題)	
(木材利用に向けた人材の育成、普及の取組)	
(国産材の利用拡大に向けた取組の広がり)	
(ウ) 公共建築物等における木材利用	182
(法律に基づき公共建築物等における木材の利用を促進)	
(公共建築物の木造化・木質化の実施状況)	
(公共建築物の木造化・木質化における発注・設計段階からの支援)	
(学校の木造化を推進)	
(ブロック塀から木塀への転換)	
(土木分野における木材利用)	
(3) 木質バイオマスの利用	187

(ア)木質バイオマスのエネルギー利用	187
(間伐材・林地残材等の未利用材には供給余力)	
(木質ペレットが徐々に普及)	
(木質バイオマスによる発電の動き)	
(燃料材の安定供給に向けた検討)	
(木質バイオマスの熱利用)	
(「地域内エコシステム」の構築)	
(効率的なエネルギー利用に向けた技術開発)	
(イ)木質バイオマスのマテリアル利用	193
(4)消費者等に対する木材利用の普及	195
(「木づかい運動」を展開)	
(「木育」の取組の広がり)	
3. 木材産業の動向	197
(1)木材産業の概況	197
(木材産業の概要)	
(木材産業の生産規模)	
(2)需要者ニーズへの対応に向けた木材産業の取組	199
(品質・性能の確かな製品の供給)	
(需要者のニーズに応じた製品の安定供給)	
(原木の安定供給体制の構築に向けた取組)	
(ICTによる流通全体の効率化)	
(3)新たなニーズを創出する製品・技術の開発・普及	202
(CLTの利用と普及に向けた動き)	
(木質耐火部材の開発)	
(建築資材等として国産材を利用するための技術)	
(4)木材産業の各部門の動向	205
(ア)製材業	205
(製材品出荷量はほぼ横ばい)	
(大規模製材工場に生産が集中)	
(イ)集成材製造業	207
(国産材を原料とした集成材の割合は徐々に増加)	
(ウ)合板製造業	208
(国内合板生産のほとんどは針葉樹構造用合板)	
(国産材を利用した合板生産が増加)	
(合板以外のボード類の動向)	
(エ)木材チップ製造業	209
(木材チップ生産量の動向)	
(オ)プレカット加工業	210
(プレカット材の利用が拡大)	
(カ)木材流通業	211
(木材市売市場の動向)	
(木材販売業者の動向)	
(5)木材産業の国際競争力強化	213
第IV章 国有林野の管理経営	215
1. 国有林野の役割	216
(1)国有林野の分布と役割	216
(2)国有林野の管理経営の基本方針	216
2. 国有林野事業の具体的取組	217
(1)公益重視の管理経営の一層の推進	217

(ア)重視すべき機能に応じた管理経営の推進	217
(重視すべき機能に応じた森林の区分と整備・保全)	
(治山事業の推進)	
(路網整備の推進)	
(イ)地球温暖化対策の推進	220
(森林吸収源対策と木材利用の推進)	
(ウ)生物多様性の保全	220
(国有林野における生物多様性の保全に向けた取組)	
(保護林の設定)	
(緑の回廊の設定)	
(世界遺産等における森林の保護・管理)	
(希少な野生生物の保護と鳥獣被害対策)	
(自然再生の取組)	
(エ)民有林との一体的な整備・保全	224
(公益的機能維持増進協定の推進)	
(2)林業の成長産業化への貢献	225
(低コスト化等に向けた技術の開発・普及)	
(民有林と連携した施業)	
(林業事業体及び森林・林業技術者等の育成)	
(森林経営管理制度への貢献)	
(樹木採取権制度の創設)	
(樹木採取権制度の概要)	
(林産物の安定供給)	
(3)「国民の森林」 ^{もり} としての管理経営等	230
(ア)「国民の森林」 ^{もり} としての管理経営	231
(国有林野事業への理解と支援に向けた多様な情報発信)	
(森林環境教育の推進)	
(地域やNPO等との連携)	
(分収林制度による森林 ^{もり} づくり)	
(イ)地域振興への寄与	233
(国有林野の貸付け・売払い)	
(公衆の保健のための活用)	
(観光資源としての活用の推進)	
(ウ)東日本大震災からの復旧・復興	236
(応急復旧と海岸防災林の再生)	
(原子力災害からの復旧への貢献)	

第Ⅴ章 東日本大震災からの復興 239

1. 復興に向けた森林・林業・木材産業の取組	240
(1)東日本大震災の発生	240
(2)政府の復興方針	240
(3)森林等の被害と復旧・復興	241
(ア)山地災害等と復旧状況	241
(山地災害等の状況)	
(山地災害等からの復旧)	
(イ)海岸防災林の復旧・再生	242
(震災による被害は甚大)	
(海岸防災林の津波被害軽減効果)	
(復旧に向けた方針)	
(苗木の供給体制の確立)	

(植栽等の実施における民間団体等との連携)	
(海岸防災林の復旧状況と今後の課題)	
(全国に広がる海岸防災林整備)	
(4) 林業・木材産業の被害と復旧状況	246
(林業・木材産業の被害)	
(林業の復旧)	
(木材産業の復旧)	
(5) 復興への木材の活用と森林・林業・木材産業の貢献	248
(ア) まちの復旧・復興に向けた木材の活用	248
(震災後の住宅需要)	
(応急仮設住宅における木材の活用)	
(木造応急仮設住宅建設に関する協定を都道府県と締結)	
(木造応急仮設住宅への評価)	
(災害公営住宅における木材の貢献)	
(公共施設等での木材の活用)	
(コミュニティ形成における林業・木材産業の貢献)	
(イ) エネルギー安定供給に向けた木質バイオマスの活用	251
(木質系災害廃棄物の有効活用)	
(木質バイオマスエネルギー供給体制を整備)	
2. 原子力災害からの復興	253
(1) 原子力災害の発生と放射性物質への対応	253
(原子力災害の発生・影響)	
(「放射性物質汚染対処特措法」に基づく除染)	
(森林除染等の方針)	
(森林においても空間線量率は減少)	
(2) 森林の放射性物質対策	256
(ア) 森林内の放射性物質に関する調査・研究	256
(森林内の放射性物質の分布状況の推移)	
(森林整備等に伴う放射性物質の移動)	
(ぼう芽更新木等に含まれる放射性物質)	
(情報発信とコミュニケーション)	
(イ) 林業の再生及び安全な木材製品の供給に向けた取組	259
(林業再生対策の取組)	
(里山の再生に向けた取組)	
(林内作業者の安全・安心対策の取組)	
(木材製品や作業環境等の安全証明対策の取組)	
(樹皮の処理対策の取組)	
(福島県における素材生産量の回復)	
(3) 安全な特用林産物の供給	261
(食品中の放射性物質の基準値)	
(きのこ原木や菌床用培地等の指標値)	
(きのこの放射性物質低減に向けた取組)	
(きのこ原木の放射性物質検査の簡易化に向けた取組)	
(きのこ原木の安定供給に向けた取組)	
(栽培きのこの生産状況)	
(野生きのこ、山菜等の状況)	
(薪、木炭、木質ペレットの指標値の設定)	
(4) 損害の賠償	267

注：本報告に掲載した我が国の地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではない。

事例一覧

特集 1

事例特－1	宮崎県森林組合連合会による原木の安定供給	19
事例特－2	青森県森林組合連合会による直送販売	20
事例特－3	北山丸太と京都の文化で和の空間を創出	22
事例特－4	次世代型のハーベスタとフォワーダ導入による生産性向上	25
事例特－5	多能工化と柔軟な作業工程や人員配置の見直しによる生産性向上	29
事例特－6	日本製紙株式会社による採穂園整備と苗木生産技術開発	35
事例特－7	検収システムでの流通改善等ICTを用いた効率化	37
事例特－8	能力評価システムの導入によるモチベーション向上	40
事例特－9	LPWA通信網を活用した労働災害発生時の救助体制づくり	42
事例特－10	造林事業を行う森林組合と素材生産事業者との連携	46

第 I 章

事例 I－1	地域に応じた森林経営管理制度の取組	83
事例 I－2	森林環境譲与税を活用した取組	86
事例 I－3	水害から地域を守り、豊かな自然環境を育む保安林(福島県における事例)	90
事例 I－4	「令和2年7月豪雨」における岐阜県の治山施設の効果	93
事例 I－5	国際熱帯木材機関(ITTO)への拠出によるパナマでの違法伐採対策プロジェクト	108
事例 I－6	コンゴ民主共和国における熱帯林減少・劣化の抑制に向けた支援	116

第 II 章

事例 II－1	森林組合における経営基盤強化の取組	126
事例 II－2	提案型集約化施業の取組	131
事例 II－3	地域の間伐材を活用した木質培地によるえのきたけ生産の取組	140
事例 II－4	良質な竹材の安定供給と放置竹林の整備の両立に向けて	142
事例 II－5	山村で自然を活用しながら持続的に暮らしていくための人材育成学校の開校	148
事例 II－6	森林空間を活用した複合型のサービス	149

第 III 章

事例 III－1	中国への地域材木材製品輸出に向けた取組	169
事例 III－2	「束ね柱(複合圧縮材)」を用いた木造7階建てビルの建設	179
事例 III－3	CO ₂ 排出削減を目指す木造店舗「セブン-イレブン青梅新町店」	181
事例 III－4	空間デザイナーと林業地との連携を創出する「もりまちドア」	182
事例 III－5	西目屋村における薪による熱供給	192
事例 III－6	企業によるCNF配合木材用下塗り塗料の製造実証	194
事例 III－7	民間企業による消費者の「ウッド・チェンジ」につながる情報発信	196
事例 III－8	オンラインによる原木販売で新たな流通経路を開拓	200
事例 III－9	適時適量の原木供給を目指した流通改革	212

第 IV 章

事例 IV－1	天然力を活用した森林づくりに係る人材育成等の取組	218
事例 IV－2	「令和2年7月豪雨」における国有林の取組	219
事例 IV－3	蔵王地域のアオモリトドマツ林再生に向けた取組	221
事例 IV－4	知床世界自然遺産地域におけるエゾシカ対策の取組	222

事例Ⅳ－５	獣害防護柵を用いたノウサギ被害防止の取組	223
事例Ⅳ－６	ドローンを活用したシカ防護柵等の資材運搬の取組	225
事例Ⅳ－７	森林共同施業団地における民有林と連携した施業	227
事例Ⅳ－８	県と連携した市町村等への技術支援	228
事例Ⅳ－９	木材市場と連携した特殊な寸法や品質の木材の供給	231
事例Ⅳ－１０	「山の日」記念イベントで森林散策のバーチャル体験を実施	232
事例Ⅳ－１１	アイヌ文化の振興等のための共用林野設定の取組	234
事例Ⅳ－１２	地域と連携した「日本美 ^{にっぽんうつく} しの森 お薦め国有林」における景観保全の取組	236

第Ⅴ章

事例Ⅴ－１	民間団体と連携した植栽等の実施	244
事例Ⅴ－２	森林施業管理委託を推進し、地域の森林を育てる	248
事例Ⅴ－３	仮設住宅から公営住宅へ～受け継がれる地域材～	250
事例Ⅴ－４	木を通して生まれる南三陸町 ^{みなみさんりくちょう} の交流の場	252
事例Ⅴ－５	９年以上を経て事務所を再開、森林・林業の再生に取り組む双葉地方森林組合	261
事例Ⅴ－６	徹底した安全管理でこのブランドを守る	265

コラム一覧

「農林水産祭」における天皇杯等三賞の授与	9
----------------------------	---

特集 1

自伐林家・自伐型林業の森林施業方法	27
生産性とコストの関係	28
林業現場で使用可能な悪路走行用のダンプトラックの開発	30
航空機等によるリモートセンシング技術の進展	38

第 I 章

森林整備事業におけるドローンの活用に係る取組について	80
「災害に強い森林づくり」を通じた「緑の国土強 ^{じん} 靱化」	95

第 III 章

木造建造物を受け継ぐための伝統技術が、ユネスコ無形文化遺産に登録	174
--	-----

第 V 章

利用可能なきのか原木林の判定に役立つ研究	266
----------------------------	-----

第2部 令和2年度 森林及び林業施策

概説	271
1 施策の重点(基本的事項)	271
2 財政措置	272
3 立法措置	275
4 税制上の措置	275
5 金融措置	275
6 政策評価	276
I 森林の有する多面的機能の発揮に関する施策	276
1 面的なまとまりを持った森林経営の確立	276
2 再造林等による適切な更新の確保	277
3 適切な間伐等の実施	277
4 路網整備の推進	277
5 多様で健全な森林への誘導	278
6 地球温暖化防止策及び適応策の推進	278
7 国土の保全等の推進	279
8 研究・技術開発及びその普及	280
9 山村の振興及び地方創生への寄与	281
10 国民参加の森林づくりと森林の多様な利用の推進	282
11 国際的な協調及び貢献	282
II 林業の持続的かつ健全な発展に関する施策	283
1 望ましい林業構造の確立	283
2 人材の育成、確保等	284
3 林業災害による損失の補填	285
III 林産物の供給及び利用の確保に関する施策	286
1 原木の安定供給体制の構築	286
2 木材産業の競争力強化	286
3 新たな木材需要の創出	286
4 消費者等の理解の醸成	288
5 林産物の輸入に関する措置	288
IV 東日本大震災からの復旧・復興に関する施策	288
V 国有林野の管理及び経営に関する施策	289
1 公益重視の管理経営の一層の推進	289
2 林業の成長産業化への貢献	290
3 「国民の森林」としての管理経営と国有林野の活用	291
VI 団体の再編整備に関する施策	292

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



注１：本報告に掲載した我が国の地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではない。

注２：森林・林業・木材産業とSDGsの関わりを示すため、特に関連の深い目標のアイコンを付けています。（関連する目標全てをつけている訳ではありません。）